

日本史課題（文理） ※別紙に解答し、最初の授業時に提出のこと

幕藩体制の動揺

7代将軍家継の死後、紀伊藩主であった（ 1 ）が、8代将軍となった。彼は側用人をおかず、有能な人材をつぎつぎに登用して、改革に取り組んだ（享保の改革）。改革の中心は財政再建であり、大名から石高1万石ごとに米100石を上納させる（ 2 ）を実施し、見返りとして参勤交代の負担を緩和した。また、農政では耕地拡大をはかるとともに、検見法を（ 3 ）に改めて、年貢増徴をめざした。行政改革では、奉行所の訴訟実務を軽減するため、金銭関係の訴訟を受理しない（ 4 ）を発した。また、消火制度を整備するために町火消を組織させたり、評定所の門前に（ 5 ）を設置し、その投書により小石川養生所を建てたりした。庶民の基本法典である（ 6 ）を編纂して法治主義を強化したのも、行政改革の一環である。しかし、改革のすべてが成功したわけではない。17世紀後半、村民の利害を代表する村役人層が、領主に直訴する（ 7 ）一揆がみられるようになり、下総の佐倉惣五郎は義民として伝説化された。17世紀末以降になると、広範囲にわたる（ 8 ）一揆が一般化したが、その反面、村役人層の不当な行為に対する（ 9 ）も増加した。享保の飢饉の翌年には、米価高騰に怒る民衆によって、江戸で最初の（ 10 ）が発生した。

この状況下で18世紀後半に幕政を主導したのは、10代将軍徳川家治の側用人から老中となった（ 11 ）である。11は株仲間を広く公認し、営業税である（ 12 ）や冥加の増収など、積極的な商業・経済政策を展開した。工藤平助の提言を受けて、（ 13 ）らを蝦夷地に派遣し、その開発やロシア人との交易の可能性を探った。しかし、天明の飢饉が拡大する中で、将軍家治が死去すると、11は老中を辞任することになった。

（中略）

1787年、11代将軍（ 19 ）のもとで老中首座になった（ 20 ）は、寛政の改革に着手した。百姓の出稼ぎを制限し、各地の社倉・義倉に米を蓄えさせる（ 21 ）を整備して、飢饉に備えさせるとともに、困窮した旗本・御家人を救済するべく、（ 22 ）を発して札差に貸金を放棄させた。都市政策にも力を入れ、正業をもたない者に資金を与えて帰農を奨励する（ 23 ）を出す一方、町入用の節約分の7割を積み立てさせ、窮民対策にあてる（ 24 ）を開始した。文教政策では朱子学を正学とする（ 25 ）を発令し、民間に対してもきびしい出版統制をおこなったため、民衆の反発を招く結果になった。

20の解決すべき課題として、外国からの危機への対応もあった。1792年、ロシア使節ラクスマンが根室に来航し、1804年にはロシア使節レザノフが長崎に来航した。その後も外国船が日本近海に出没したため、幕府は1825年、異国船打払令を発して外国船の撃退を諸藩に命じた。

尊号一件などを理由に20が老中を退いたのち、11代将軍19は徳川家慶に将軍職を譲ったあとも、文化・文政期を中心に（ 26 ）として実権を握り続けた。この時期には、品位の劣る小判が大量に発行され商人の経済活動が活発となったが、一方で江戸周辺の治安が悪化したため、幕府は1805年に（ 27 ）を設置して、取締りを強化した。天保期に入ると、全国的な飢饉によって農村や都市に困窮した人びとがあふれるようになった。1837年、飢饉に対する大坂町奉行の対応を批判して、陽明学者の（ 28 ）が挙兵する事件がおこり、幕府に衝撃を与えた。このような国内問題に加え、天保期には（ 29 ）事件などの対外問題も続いた。29事件に関して、（ 30 ）は『慎機論』を、（ 31 ）は『戊戌夢物語』を著して幕府の対外政策を批判した。このような内外の問題に対して、老中（ 32 ）は天保の改革を実施した。江戸に流入した貧民を強制的に帰農させる（ 33 ）を出して農村の再建をはかり、（ 34 ）の解散を命じ

て物価を引下げようとしたが、効果はあがらなかった。さらに、江戸・大坂周辺の私領を直轄地とするため、1843年に（ 35 ）が発せられたが、大名・旗本や領民の反対が強く、結局、撤回された。天保の改革の失敗は、幕府権力の衰退を示すものであった。

このころ、諸大名も中・下級武士の有能な人材に登用するなどして、藩政改革をおこなった。・摩藩の（ 36 ）は、黒砂糖の専売を強化するなどして財政再建を実現した。長州藩では、（ 37 ）が多額の借金を整理し、下関に入港する船を相手に委託販売などを実施した。佐賀藩でも、藩主（ 38 ）が均田制を実施し、本百姓体制の再建をはかった。改革に成功した・長土肥などの諸藩は、雄藩として幕末の政局に強い発言力をもって登場することになる。

明治維新

1840～42年の（ 1 ）戦争で清国が敗北し、イギリスとのあいだで（ 2 ）条約が結ばれると、江戸幕府はいわゆる（ 3 ）を出して、強硬な対外方針を緩和した。1846年にアメリカ東インド艦隊指令長官（ 4 ）が来航したが、幕府は通商を拒絶した。アメリカは日本の開国を強く望み、1853年にはアメリカ東インド艦隊司令長官（ 5 ）が浦賀に来航し、老中首座（ 6 ）はアメリカ大統領の国書を受理した。翌年にはアメリカと（ 7 ）条約を結んで日本は開国したが、この条約はアメリカにのみ最恵国待遇を与える不平等なものであった。ロシアとのあいだでも、使節（ 8 ）が長崎に来航したのをきっかけに日露と親条約が結ばれ、両国の国境を画定した。

1856年、下田に着任した初代アメリカ総領事（ 9 ）は、通商条約の締結を幕府に迫った。老中首座（ 10 ）は勅許の獲得を求めたが、（ 11 ）天皇の反対にあって失敗し、幕府は大老（ 12 ）のもとで調印を断行した。これが（ 13 ）条約である。この条約では、自国民が犯罪をした場合に領事が本国法に従って裁判をおこなう（ 14 ）が承認され、関税を条約付属の貿易章程で規定して、日本の（ 15 ）が否定された。自由貿易が始まると、江戸を中心とする流通機構の機能が大きく低下したため、幕府は1860年に特定の品目については江戸の間屋を経て開港場に送ることを命じた（ 16 ）を発したが、在郷商人や列国の反対で効果はあがらなかった。物価上昇により生活を圧迫された下級武士や庶民の中では、貿易への反発から攘夷の空気が強まった。

通商条約締結を迫られていた頃、13代将軍（ 17 ）の継嗣問題がおこり、越前藩主松平慶永や・摩藩主（ 18 ）ら有力大名は一橋家の（ 19 ）を推薦したが、大老12の決断により紀伊藩主徳川慶福が14代将軍（ 20 ）となった。こうした大老の独裁的なやり方に対して反発が強まり、12が（ 21 ）の変で暗殺されると、幕府の威信は大きく揺らいだ。そこで老中（ 22 ）は朝廷との和解をめざしたが、尊王攘夷派の反発を受け、ついには（ 23 ）の変で襲撃され、失脚した。

独自の公武合体策をとる・摩藩は、1863年、会津藩と協力して（ 24 ）ら急進派の公家を朝廷から追放した。このクーデタを（ 25 ）という。長州藩はこれに対抗して京へ上り、（ 26 ）の変をおこしたが、会津・桑名・・摩の諸藩に敗北した。幕府はただちに第1次長州征討に着手し、長州藩は恭順の意を示したが、その後の第2次長州征討においては、長州藩と・摩藩とのあいだに（ 27 ）が成立し、幕府に対抗する姿勢が整っていたため、幕府は将軍の死去を理由に撤退した。このころ社会変革などを求める（ 28 ）や打ちこわしが頻発し、1867年には東海・畿内一帯で（ 29 ）の集団乱舞がおきるという混乱した情勢のもとで、倒幕運動が進んだ。土佐藩では、後藤象二郎や前藩主の山内豊信（容堂）が徳川家を中心とする雄藩連合政権を構想し、彼らの献策を受け入れた幕府は、1867年に大政奉還の上表を朝廷に提出した。しかし、すでに討幕の密勅を手にしていた・長両藩は、（ 30 ）の大号令を発して、天皇を中心とする新政府を樹立した。